



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <http://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 千葉 泰之 TEL 019-651-6161
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月21日 配当支払開始予定日 令和元年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,840	△11.1	1,285	33.4	908	47.0
30年3月期	15,566	0.1	963	△59.2	618	△63.6

(注) 包括利益 31年3月期 1,309百万円 (86.0%) 30年3月期 703百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	95.92	48.72	2.4	0.1	9.3
30年3月期	64.62	37.83	1.6	0.1	6.2

(注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	863,500	39,069	4.5	3,069.14
30年3月期	857,776	38,238	4.5	2,980.69

(参考) 自己資本 31年3月期 39,069百万円 30年3月期 38,238百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「連結自己資本比率(国内基準)」については、【添付資料】P. 29「平成30年度決算説明資料 5. 自己資本比率(国内基準)」に記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△12,394	23,959	△477	57,227
30年3月期	△33,700	65,339	△484	46,140

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	2.50	—	25.00	—	473	77.4	1.7
31年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	473	52.1	1.7
2年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		52.6	

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は50円となります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.8	700	△31.3	500	△38.6	52.78
通期	13,000	△6.1	1,400	8.9	900	△0.9	95.02

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	9,509,963株	30年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	31年3月期	38,375株	30年3月期	37,308株
③ 期中平均株式数	31年3月期	9,472,115株	30年3月期	9,473,249株

- (注1) 詳細は、【添付資料】P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。
- (注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	12,616	△12.7	1,599	17.1	1,297	19.5
30年3月期	14,445	4.1	1,365	△36.2	1,085	△41.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	136.98	69.58
30年3月期	113.97	66.44

- (注) 平成29年10月1日付で普通株式及び第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	861,046	37,583	4.4	2,912.27
30年3月期	855,256	36,284	4.2	2,774.50

(参考) 自己資本 31年3月期 37,583百万円 30年3月期 36,284百万円

- (注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、「単体自己資本比率（国内基準）」については、【添付資料】P. 29「平成30年度決算説明資料 5. 自己資本比率（国内基準）」に記載しております。

2. 令和2年3月期の個別業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,900	△9.3	900	△24.9	700	△31.5	73.90
通期	11,800	△6.5	1,800	12.5	1,300	0.2	137.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績等の概況（1）経営成績（次期の見通し）」をご覧ください。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
30年3月期	—	0.075	—	0.750	—	6
31年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—

（注）平成29年10月1日付で第一種優先株式10株につき1株の割合で株式併合いたしました。これに伴い、平成30年3月期の1株当たり期末配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正し、年間配当金合計は「—」としております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金合計は1円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績	2
(2) 財政状態	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
5. 役員の異動	17
平成30年度決算説明資料	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の着実な成長を背景に輸出が増加基調にあり、企業収益が高水準で推移し業況感も良好な水準を維持するもとで設備投資は増加傾向を続けております。雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は振れを伴いながらも緩やかに増加しております。

金融情勢に目を移しますと、日本銀行は2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続するとしております。

株式市場については、21,000円台でスタートした日経平均株価は、米国株価の下落や米中間の通商問題を巡る不透明感などを背景に下落しましたが、足もとでは水準を戻し、平成31年3月末の終値は21,205円となりました。

岩手県内の経済をみますと、雇用情勢の改善を背景に、個人消費は緩やかに回復しております。また、消費者物価指数についても前年を上回っております。住宅投資は持家の新築住宅着工戸数の減少などにより前年を下回りました。公共投資は減少しているものの高水準で推移しております。総じて、県内経済は緩やかに回復しつつあります。

このような中、当連結会計年度における収益状況は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等関係収益の減少などにより前連結会計年度比17億26百万円減収の138億40百万円となりました。経常費用は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより同20億48百万円減少し125億55百万円となりました。経常利益は、同3億22百万円増益の12億85百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、同2億90百万円増益の9億8百万円となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は次のとおりとなっております。銀行業務の経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等関係収益の減少などにより前連結会計年度比15億5百万円減収の125億70百万円、セグメント利益は、国債等関係費用の減少及び営業経費の圧縮などにより同6億5百万円増益の15億51百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比57億91百万円増加し8,610億3百万円、セグメント負債は、同45億58百万円増加し8,231億76百万円となりました。リース業務の経常収益は、前連結会計年度比84百万円増収の11億59百万円、セグメント利益は、同27百万円増益の53百万円となりました。また、セグメント資産は、前連結会計年度末比2億50百万円増加し40億69百万円、セグメント負債は、同4億16百万円増加し31億81百万円となりました。

(次期の見通し)

平成28年4月より『“地域力の向上”～地域の中小事業者の企業価値向上をお手伝いします～』をテーマに掲げてスタートした中期経営計画が平成31年3月末で終了いたしました。中期経営計画では、本業のうけを示す「コア業務純益」、銀行経営の基盤となる「一般貸出金平残」及び「一般預金平残」、お客様の売上・利益の向上に資する「本業支援件数」について計画数値を設定いたしました。

なお、設定した計画数値と実績は次のとおりであり、すべての項目について達成しております。

[平成31年3月期 計画数値]			[平成31年3月期 実績]	
・ コア業務純益	17億円以上	⇒	23億円	
・ 一般貸出金平残	3,850億円以上	⇒	4,290億円	
・ 一般預金平残	8,000億円以上	⇒	8,021億円	
・ 本業支援件数	年間600件以上	⇒	1,344件	

平成31年4月より『“地域力の向上”～「復興」と「地域経済活性化」への貢献～』をテーマに掲げた新中期経営計画がスタートしております。同計画では、目指すべき姿を「心のメイン」とし、ビジネスモデルである「中小事業者への積極的な支援」を推進するため、「成長予備軍とのリレーション向上」、「農林水産業を中心とした地域経済の活性化」、「事業再生へ向けた持続的なサポート」、「営業店アクションプランの実践」の4つの基本戦略を掲げております。基本戦略を着実に遂行していくことで、経営体質の強化を図るとともに、お客さまの金融支援や本業支援を通じて地域経済を活性化し、地域力の向上に貢献してまいります。

令和2年3月期の業績予想につきましては、当行グループ（連結）の経常収益130億円、経常利益14億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を予想しております。銀行単体は経常収益118億円、経常利益18億円、当期純利益13億円を予想しております。

なお、業績予想につきましては、一部将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行グループ及び当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比36億99百万円及び法人預金が同4億94百万円増加したことから、全体で同37億15百万円増加し8,090億7百万円となりました。

公共債、投資信託及び保険商品を対象とした預り資産残高合計は前連結会計年度末比17億28百万円増加し827億25百万円となりました。

貸出金は、中小企業等向け貸出が増加したことなどにより、前連結会計年度末比183億56百万円増加し5,686億67百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比231億73百万円減少し1,768億77百万円となりました。

連結自己資本比率（速報値）は、国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加などにより、前連結会計年度末比0.24ポイント低下し8.52%となりました。単体自己資本比率は前期比0.13ポイント低下し8.21%となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による支出を主な要因として123億94百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことを主な要因として239億59百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いを主な要因として4億77百万円の支出となりました。

以上により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比110億87百万円増加し572億27百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本方針

当行は銀行業の公共性を踏まえ、内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては「安定配当の継続」を基本方針としております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

当期の普通株式に係る1株当たりの配当金は50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。また、次期につきましても、普通株式に係る1株当たりの配当金を50円（うち中間配当25円）、第一種優先株式については、定款及び第一種優先株式発行要項の定めに従った配当を予定しております。

③ 内部留保資金の用途等

内部留保資金につきましては、東日本大震災の復興支援と地域経済活性化のための貢献に活用するとともに、安定的かつ効率的な運用を心掛け、株主各位への適切な利益還元に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、また、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,971	58,950
コールローン及び買入手形	30,000	30,000
有価証券	200,050	176,877
貸出金	550,311	568,667
外国為替	263	796
その他資産	18,042	17,503
有形固定資産	8,529	8,044
建物	2,064	1,857
土地	5,645	5,517
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	817	668
無形固定資産	494	605
ソフトウェア	322	457
その他の無形固定資産	171	147
退職給付に係る資産	513	635
繰延税金資産	692	543
支払承諾見返	4,183	4,166
貸倒引当金	△3,275	△3,290
資産の部合計	857,776	863,500
負債の部		
預金	804,992	808,707
譲渡性預金	300	300
借入金	5,218	5,936
外国為替	1	0
その他負債	3,788	4,272
退職給付に係る負債	11	13
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
偶発損失引当金	144	145
ポイント引当金	26	28
利息返還損失引当金	16	12
繰延税金負債	3	—
再評価に係る繰延税金負債	823	822
支払承諾	4,183	4,166
負債の部合計	819,537	824,430
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	10,297	10,732
自己株式	△71	△72
株主資本合計	35,462	35,896
その他有価証券評価差額金	1,030	1,510
土地再評価差額金	1,668	1,665
退職給付に係る調整累計額	76	△2
その他の包括利益累計額合計	2,775	3,173
純資産の部合計	38,238	39,069
負債及び純資産の部合計	857,776	863,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	15,566	13,840
資金運用収益	10,052	9,477
貸出金利息	8,070	8,035
有価証券利息配当金	1,989	1,463
コールローン利息及び買入手形利息	△8	△22
預け金利息	0	△0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,327	2,487
その他業務収益	2,521	1,537
その他経常収益	665	337
貸倒引当金戻入益	39	—
償却債権取立益	112	55
その他の経常収益	513	282
経常費用	14,603	12,555
資金調達費用	138	125
預金利息	137	124
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	0	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	894	873
その他業務費用	3,430	1,649
営業経費	9,682	9,360
その他経常費用	458	545
貸倒引当金繰入額	—	133
その他の経常費用	458	412
経常利益	963	1,285
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	28	153
固定資産処分損	26	13
減損損失	1	140
税金等調整前当期純利益	935	1,134
法人税、住民税及び事業税	118	269
法人税等調整額	198	△43
法人税等合計	316	226
当期純利益	618	908
親会社株主に帰属する当期純利益	618	908

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	618	908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144	479
退職給付に係る調整額	△59	△78
その他の包括利益合計	85	400
包括利益	703	1,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	703	1,309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,143	△69	35,309
当期変動額					
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する 当期純利益			618		618
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	154	△1	152
当期末残高	13,233	12,003	10,297	△71	35,462

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	886	1,687	135	2,708	38,018
当期変動額					
剰余金の配当					△482
親会社株主に帰属する 当期純利益					618
自己株式の取得					△1
土地再評価 差額金の取崩					18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	144	△18	△59	67	67
当期変動額合計	144	△18	△59	67	219
当期末残高	1,030	1,668	76	2,775	38,238

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,233	12,003	10,297	△71	35,462
当期変動額					
剰余金の配当			△476		△476
親会社株主に帰属する 当期純利益			908		908
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価 差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	435	△1	433
当期末残高	13,233	12,003	10,732	△72	35,896

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,030	1,668	76	2,775	38,238
当期変動額					
剰余金の配当					△476
親会社株主に帰属する 当期純利益					908
自己株式の取得					△1
土地再評価 差額金の取崩					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	△3	△78	397	397
当期変動額合計	479	△3	△78	397	831
当期末残高	1,510	1,665	△2	3,173	39,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	935	1,134
減価償却費	766	622
減損損失	1	140
貸倒引当金の増減(△)	△413	14
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△149	△122
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	4	△0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	6	0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1	2
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1	△4
資金運用収益	△10,052	△9,477
資金調達費用	138	125
有価証券関係損益(△)	1,455	856
固定資産処分損益(△は益)	26	10
貸出金の純増(△)減	△28,236	△18,355
預金の純増減(△)	17,066	3,715
譲渡性預金の純増減(△)	△4,160	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△5,018	718
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△405	108
コールローン等の純増(△)減	△4,200	—
外国為替(資産)の純増(△)減	△34	△532
外国為替(負債)の純増減(△)	1	△1
資金運用による収入	10,084	9,485
資金調達による支出	△190	△122
その他	△11,116	△537
小計	△33,490	△12,218
法人税等の支払額	△210	△175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△33,700	△12,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△35,578	△45,049
有価証券の売却による収入	34,599	28,696
有価証券の償還による収入	67,356	40,704
有形固定資産の取得による支出	△722	△212
無形固定資産の取得による支出	△387	△280
有形固定資産の除却による支出	△8	△12
有形固定資産の売却による収入	79	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,339	23,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△482	△476
自己株式の取得による支出	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△484	△477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	31,155	11,087
現金及び現金同等物の期首残高	14,985	46,140
現金及び現金同等物の期末残高	46,140	57,227

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行に経営管理部門を置き、銀行業を中心にリース業などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業務」及び「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、銀行業及び信用保証業を中心とした銀行業を行っております。「リース業務」は、リース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

報告されているセグメント間の取引方法は、一般的な取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	12,058	1,117	13,175	664	13,840	—	13,840
セグメント間の内部経常収益	511	42	554	315	869	△869	—
計	12,570	1,159	13,730	980	14,710	△869	13,840
セグメント利益	1,551	53	1,604	169	1,774	△489	1,285
セグメント資産	861,003	4,069	865,072	3,368	868,441	△4,940	863,500
セグメント負債	823,176	3,181	826,357	1,952	828,310	△3,879	824,430
その他の項目							
減価償却費	577	20	598	26	624	△1	622
資金運用収益	9,919	0	9,919	36	9,955	△478	9,477
資金調達費用	125	26	152	1	153	△28	125
特別利益	3	—	3	—	3	—	3
(うち固定資産処分益)	3	—	3	—	3	—	3
特別損失	153	0	153	—	153	—	153
(うち固定資産処分損)	13	0	13	—	13	—	13
(うち減損損失)	140	—	140	—	140	—	140
税金費用	162	18	180	45	226	△0	226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	475	6	481	11	493	—	493

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. 「調整額」は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△489百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△4,940百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント負債の調整額△3,879百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△478百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△28百万円は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△0百万円は、すべてセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,069円14銭
1株当たり当期純利益	95円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48円72銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	908
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	908
普通株式の期中平均株式数	千株	9,472
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	9,174
うち優先株式	千株	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式の概要		—

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」が0.00%であるため、普通株主に帰属しない金額及び親会社株主に帰属する当期純利益調整額については「—」であります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	39,069
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	10,000
(うち優先株式払込額)	百万円	(10,000)
(うち優先配当額)	百万円	(—)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	29,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数	千株	9,471

(注) 当連結会計年度の優先配当額については、平成30年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」に基づき算出しております。当該「優先配当年率としての資金調達コスト(平成29年度)」が0.00%であるため、優先配当額については「—」であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
現金預け金	47,971	58,950
現金	15,201	13,814
預け金	32,769	45,135
コールローン	30,000	30,000
有価証券	201,125	177,952
国債	18,772	18,526
地方債	39,885	41,900
社債	66,646	70,206
株式	6,819	7,206
その他の証券	69,000	40,112
貸出金	552,482	571,198
割引手形	3,433	3,086
手形貸付	40,516	34,296
証書貸付	468,310	491,423
当座貸越	40,222	42,391
外国為替	263	796
外国他店預け	263	796
その他資産	12,246	11,364
前払費用	4	4
未収収益	594	591
その他の資産	11,647	10,767
有形固定資産	8,414	7,936
建物	2,033	1,827
土地	5,614	5,486
建設仮勘定	1	1
その他の有形固定資産	765	620
無形固定資産	413	546
ソフトウェア	241	399
その他の無形固定資産	171	146
前払年金費用	404	639
繰延税金資産	699	504
支払承諾見返	4,183	4,166
貸倒引当金	△2,947	△3,008
資産の部合計	855,256	861,046

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
預金	807,170	810,863
当座預金	17,240	17,327
普通預金	399,054	412,324
貯蓄預金	12,104	12,265
通知預金	1,185	1,733
定期預金	355,817	345,982
定期積金	19,601	18,787
その他の預金	2,166	2,441
譲渡性預金	300	300
借入金	5,218	5,936
借入金	5,218	5,936
外国為替	1	0
未払外国為替	1	0
その他負債	1,102	1,202
未払法人税等	83	155
未払費用	154	149
前受収益	294	274
給付補填備金	4	3
資産除去債務	37	43
その他の負債	527	574
睡眠預金払戻損失引当金	25	24
偶発損失引当金	144	145
再評価に係る繰延税金負債	823	822
支払承諾	4,183	4,166
負債の部合計	818,971	823,462
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,159	11,159
資本準備金	11,154	11,154
その他資本剰余金	4	4
利益剰余金	9,265	10,089
利益準備金	678	773
その他利益剰余金	8,586	9,315
繰越利益剰余金	8,586	9,315
自己株式	△71	△72
株主資本合計	33,586	34,409
その他有価証券評価差額金	1,029	1,508
土地再評価差額金	1,668	1,665
評価・換算差額等合計	2,698	3,174
純資産の部合計	36,284	37,583
負債及び純資産の部合計	855,256	861,046

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
経常収益	14,445	12,616
資金運用収益	10,617	10,069
貸出金利息	8,056	8,027
有価証券利息配当金	2,569	2,063
コールローン利息	△8	△22
預け金利息	0	△0
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,911	2,047
受入為替手数料	680	763
その他の役務収益	1,230	1,284
その他業務収益	1,257	163
外国為替売買益	3	3
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	929	160
その他の業務収益	324	—
その他経常収益	659	336
貸倒引当金戻入益	29	—
償却債権取立益	112	55
株式等売却益	350	108
その他の経常収益	166	171
経常費用	13,079	11,017
資金調達費用	138	125
預金利息	137	124
譲渡性預金利息	0	0
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	0	0
役務取引等費用	872	854
支払為替手数料	121	120
その他の役務費用	750	734
その他業務費用	2,536	655
国債等債券売却損	74	106
国債等債券償還損	2,461	549
営業経費	9,128	8,828
その他経常費用	404	552
貸倒引当金繰入額	—	153
貸出金償却	344	28
株式等売却損	16	307
その他の経常費用	43	62
経常利益	1,365	1,599
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	28	153
固定資産処分損	26	13
減損損失	1	140
税引前当期純利益	1,337	1,449
法人税、住民税及び事業税	65	179
法人税等調整額	186	△27
法人税等合計	251	151
当期純利益	1,085	1,297

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	581	8,061	8,643	△69	32,966
当期変動額									
剰余金の配当					96	△578	△482		△482
当期純利益						1,085	1,085		1,085
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						18	18		18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	96	525	621	△1	619
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	678	8,586	9,265	△71	33,586

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	885	1,687	2,573	35,539
当期変動額				
剰余金の配当				△482
当期純利益				1,085
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	143	△18	125	125
当期変動額合計	143	△18	125	745
当期末残高	1,029	1,668	2,698	36,284

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	13,233	11,154	4	11,159	678	8,586	9,265	△71	33,586
当期変動額									
剰余金の配当					95	△571	△476		△476
当期純利益						1,297	1,297		1,297
自己株式の取得								△1	△1
土地再評価 差額金の取崩						3	3		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	95	728	824	△1	822
当期末残高	13,233	11,154	4	11,159	773	9,315	10,089	△72	34,409

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,029	1,668	2,698	36,284
当期変動額				
剰余金の配当				△476
当期純利益				1,297
自己株式の取得				△1
土地再評価 差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	△3	475	475
当期変動額合計	479	△3	475	1,298
当期末残高	1,508	1,665	3,174	37,583

5. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

専務取締役への昇任（令和元年6月21日付就任予定）

横澤 英信（現 常務取締役）

(3) 退任予定取締役

令和元年6月21日定時株主総会終結をもって辞任予定

國分 正人（現 専務取締役）

（東北銀ソフトウェアサービス株式会社代表取締役社長に就任予定）

(4) 新任監査役候補者

令和元年6月21日定時株主総会において選任予定

榎野 信治（現 株式会社テレビ岩手代表取締役社長）

(5) 退任予定監査役

令和元年6月21日定時株主総会終結をもって退任予定

檜崎 憲二（現 非常勤監査役）

以 上

略歴書

1. 昇任予定取締役

新役職名	専務取締役
氏名	横澤 英信(ヨコサワ ヒデノブ)
出身地	岩手県紫波郡紫波町
生年月日	昭和29年8月22日生
最終学歴	昭和53年 3月 青山学院大学経済学部卒業
略歴	昭和53年 4月 株式会社東北銀行入行
	平成14年 6月 同 黒石野支店長
	平成16年 4月 同 仙台地区本部長兼仙台支店長
	平成18年 4月 同 人事部長
	平成22年 7月 同 事務統括部長
	平成23年 6月 同 執行役員事務統括部長
	平成25年 6月 同 執行役員本店営業部長
	平成26年 6月 同 取締役本店営業部長
	平成27年 6月 同 常務取締役本店営業部長
	平成28年 4月 同 常務取締役

2. 新任監査役候補者

新役職名	監査役
氏名	榎野 信治(カヤノ シンジ)
出身地	宮城県石巻市
生年月日	昭和28年10月8日生
最終学歴	昭和51年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
略歴	昭和51年 4月 株式会社読売新聞社入社
	平成 8年 1月 同 経済部次長
	平成13年 7月 同 中部本社出向経済部長
	平成14年 8月 株式会社読売新聞東京本社編集委員
	平成20年 1月 同 論説副委員長
	平成23年 6月 同 メディア戦略局総務
	平成24年 6月 株式会社宮城テレビ放送取締役
	平成25年 6月 同 常務取締役
	平成29年 6月 株式会社テレビ岩手代表取締役社長

平成30年度

決 算 説 明 資 料



【 目 次 】

I	平成30年度決算のハイライト	単	……………	21
II	平成30年度決算の概況			
1.	損益状況	単・連	……………	26
2.	業務純益	単	……………	28
3.	利鞘	単	……………	28
4.	有価証券関係損益	単	……………	28
5.	自己資本比率	単・連	……………	29
6.	ROE	単	……………	29
7.	OHR	単	……………	29
III	貸出金等の状況			
1.	リスク管理債権の状況	単・連	……………	30
2.	貸倒引当金の状況	単・連	……………	31
3.	金融再生法開示債権	単	……………	31
4.	金融再生法開示債権の保全状況	単	……………	31
5.	業種別貸出状況等			
①	業種別貸出金	単	……………	33
②	業種別リスク管理債権	単	……………	33
③	消費者ローン残高	単	……………	34
④	中小企業等貸出比率	単	……………	34
6.	預金等、貸出金の状況	単	……………	34
7.	有価証券の評価損益			
(1)	有価証券の評価基準	単・連	……………	35
(2)	評価損益	単・連	……………	35

I 平成30年度決算のハイライト

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

平成30年度決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、有価証券利息配当金及び国債等関係収益の減少などにより、平成30年3月期比18億29百万円減収の126億16百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益は増加し営業経費は圧縮しましたが、資金利益の減少などにより、同4億7百万円減益の23億10百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、国債等関係費用の減少などにより、同2億34百万円増益の15億99百万円となりました。
- ◎ 当期純利益は、同2億12百万円増益の12億97百万円となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、平成30年3月末比0.12ポイント上昇し2.97%となりました。

『I 平成30年度決算のハイライト』の内容には、一部、将来に対する予測が含まれており、その内容にはリスク、不確実性、仮定が含まれております。当行の実際の経営成績はここに記載されている将来に対する予測と大きく異なる可能性があります。

1. 損益状況

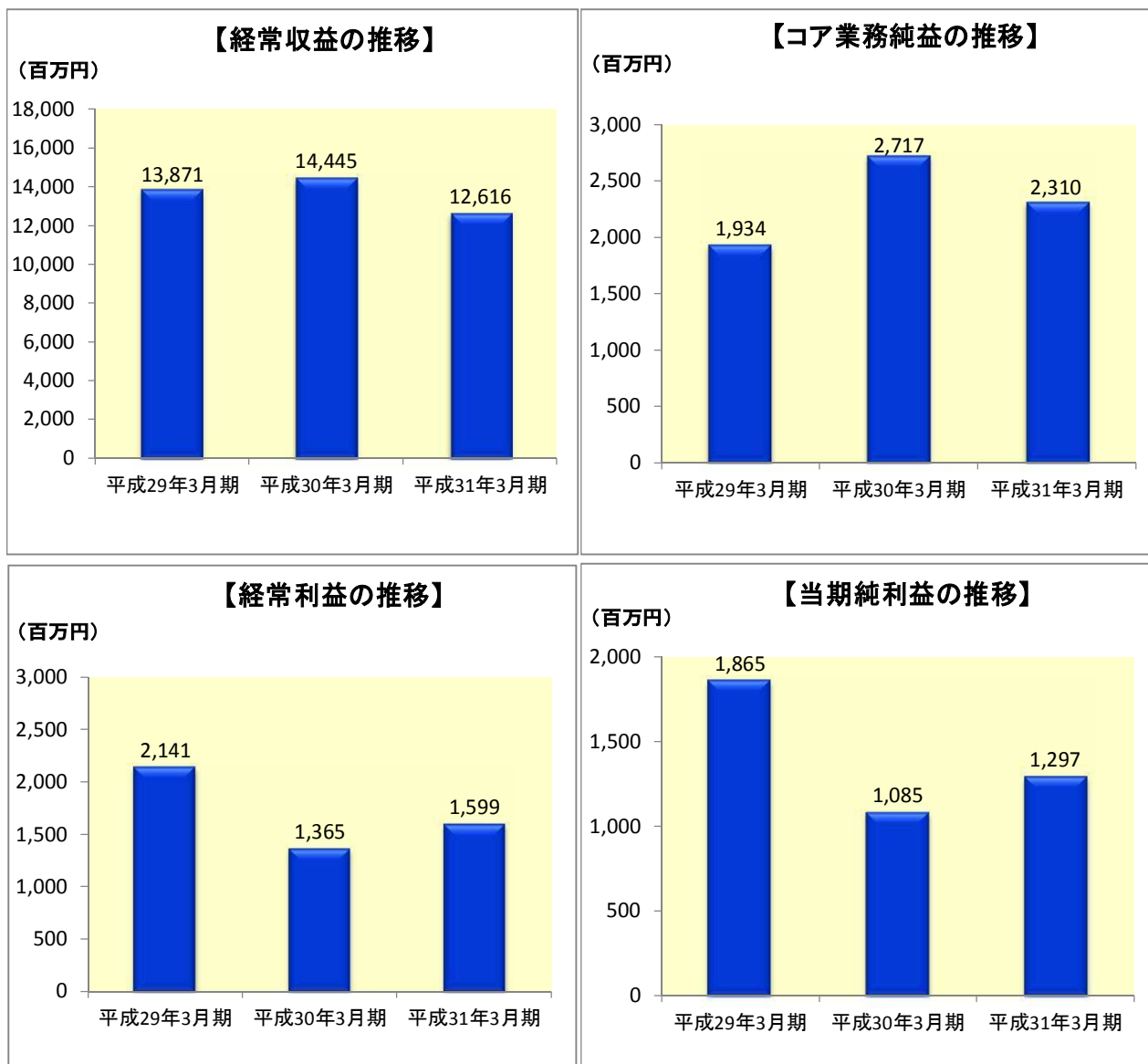
【単体】

(単位:百万円)

	平成31年3月期		平成30年3月期
		平成30年3月期比	
経常収益	12,616	△ 1,829	14,445
業務粗利益	10,644	405	10,239
資金利益	9,943	△ 536	10,479
役務取引等利益	1,192	154	1,038
その他業務利益	△ 492	786	△ 1,278
①うち国債等債券損益	△ 495	1,111	△ 1,606
経常費用	8,828	△ 300	9,128
人件費	4,394	21	4,373
物件費	3,887	△ 291	4,178
税金	546	△ 29	575
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,815	705	1,110
コア業務純益(注)	2,310	△ 407	2,717
一般貸倒引当金繰入額	5	5	—
業務純益	1,810	700	1,110
臨時損益	△ 210	△ 465	255
うち不良債権処理額	186	△ 169	355
うち株式等関係損益	△ 198	△ 532	334
うち貸倒引当金戻入益	—	△ 29	29
うち償却債権取立益	55	△ 57	112
経常利益	1,599	234	1,365
特別損益	△ 150	△ 122	△ 28
税引前当期純利益	1,449	112	1,337
法人税、住民税及び事業税	179	114	65
法人税等調整額	△ 27	△ 213	186
法人税等合計	151	△ 100	251
当期純利益	1,297	212	1,085

(注)コア業務純益 = ②業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - ①国債等債券損益(5勘定戻)

【参考】



2. 損益予想

令和2年3月期の業績予想は、平成31年4月より『“地域力の向上”～「復興」と「地域経済活性化」への貢献～』をテーマにスタートした新中期経営計画に基づき、中小事業者への積極的な支援を行うことで、経常収益118億円、経常利益18億円、当期純利益13億円を見込んでおります。

【単体】

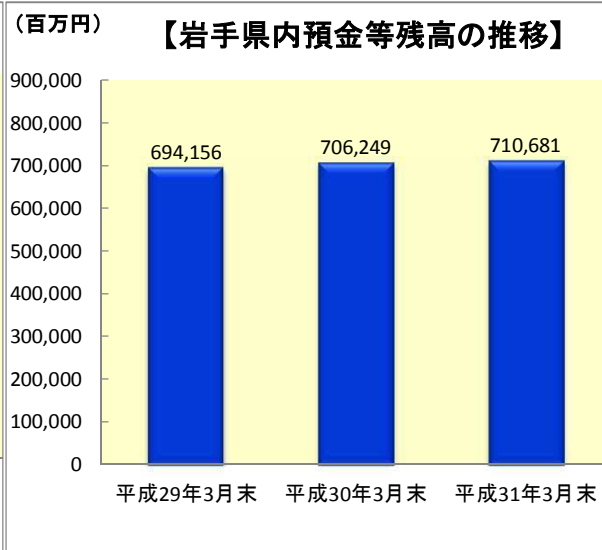
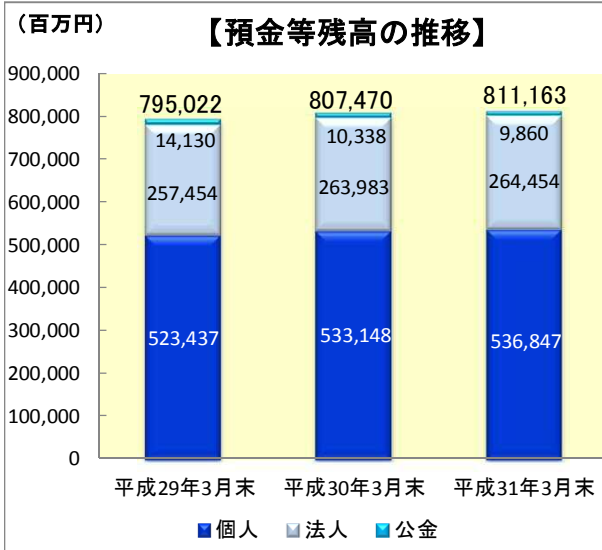
(単位:百万円)

	平成31年3月期 業績予想	平成31年3月期 実績	令和2年3月期 業績予想
経常収益	12,000	12,616	11,800
経常利益	1,500	1,599	1,800
当期純利益	1,200	1,297	1,300

3. 主要勘定の状況【単体】

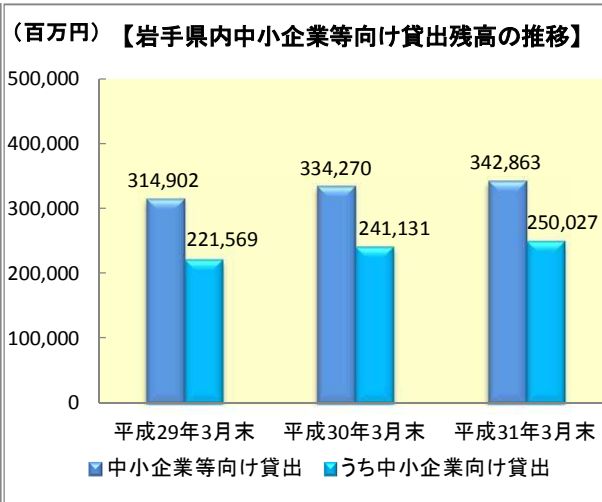
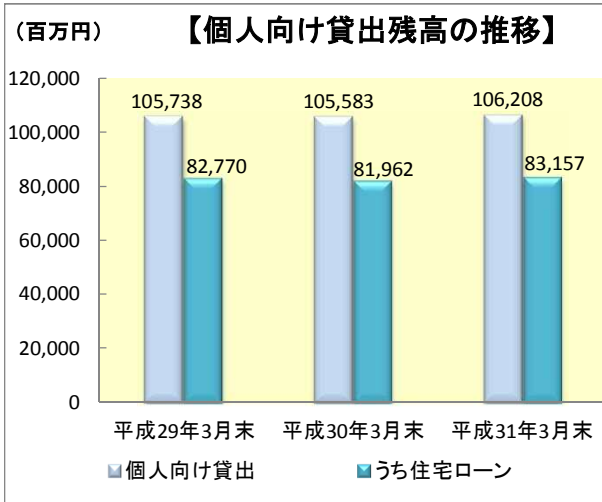
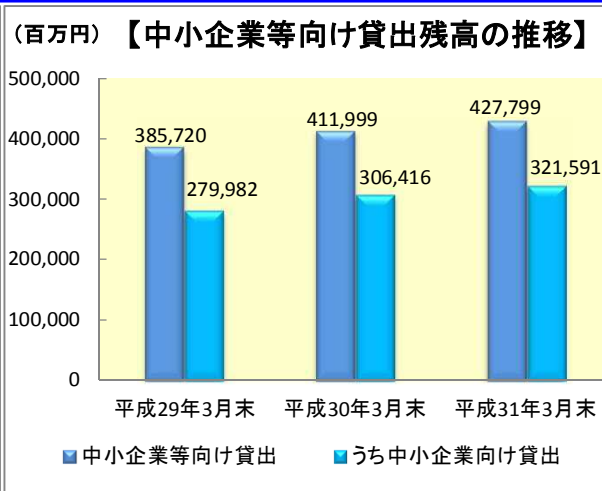
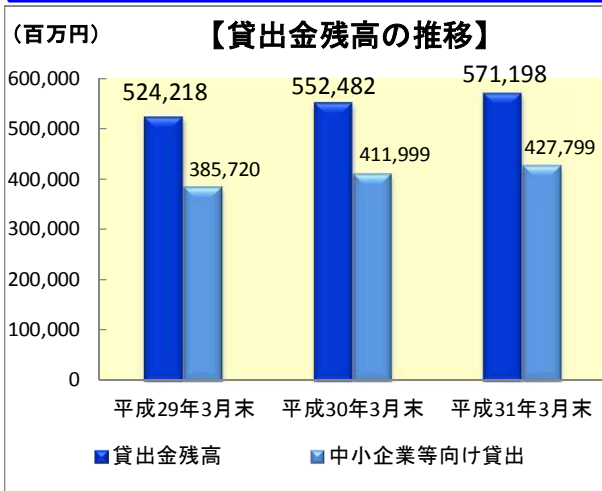
(1) 預金等の状況

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金が平成30年3月末比36億99百万円、法人預金が同4億71百万円増加するなど、全体で同36億93百万円増加し8,111億63百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



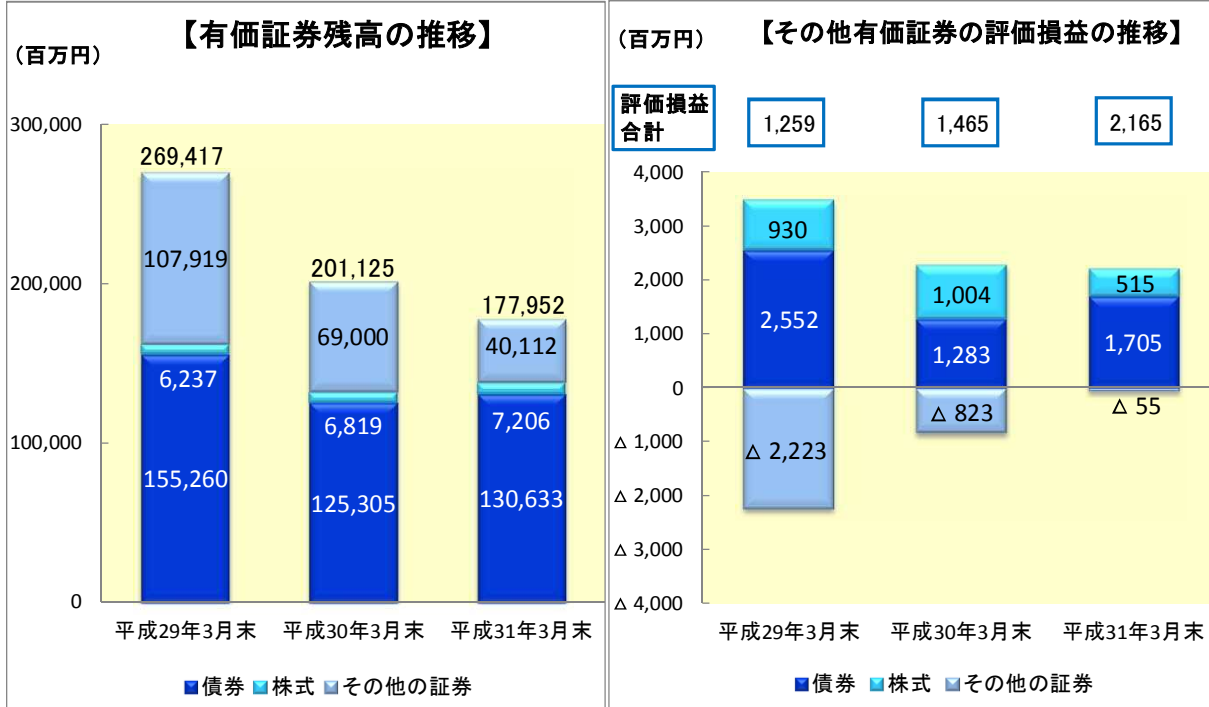
(2) 貸出金の状況

貸出金残高は、中小企業等向け貸出残高が平成30年3月末比158億円増加するなど、全体で同187億16百万円増加し5,711億98百万円となり期末残高としての過去最高残高を更新いたしました。



(3) 有価証券の状況

有価証券残高は、平成30年3月末比231億73百万円減少し1,779億52百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、債券の評価益の増加及びその他の証券の評価損の減少により、同7億円増加し21億65百万円となりました。

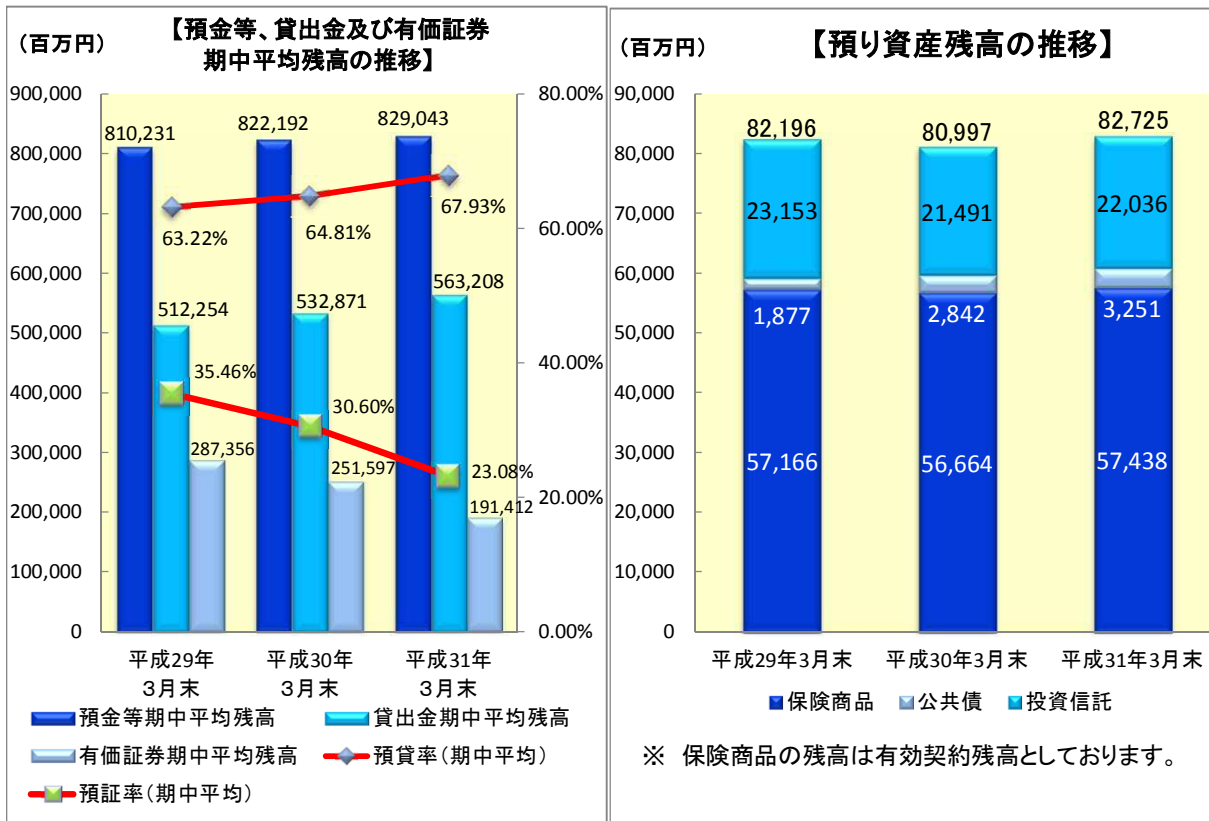


(4) 預貸率、預証率の状況

預貸率は平成30年3月末比3.12ポイント上昇し67.93%、預証率は同7.52ポイント低下し23.08%となりました。

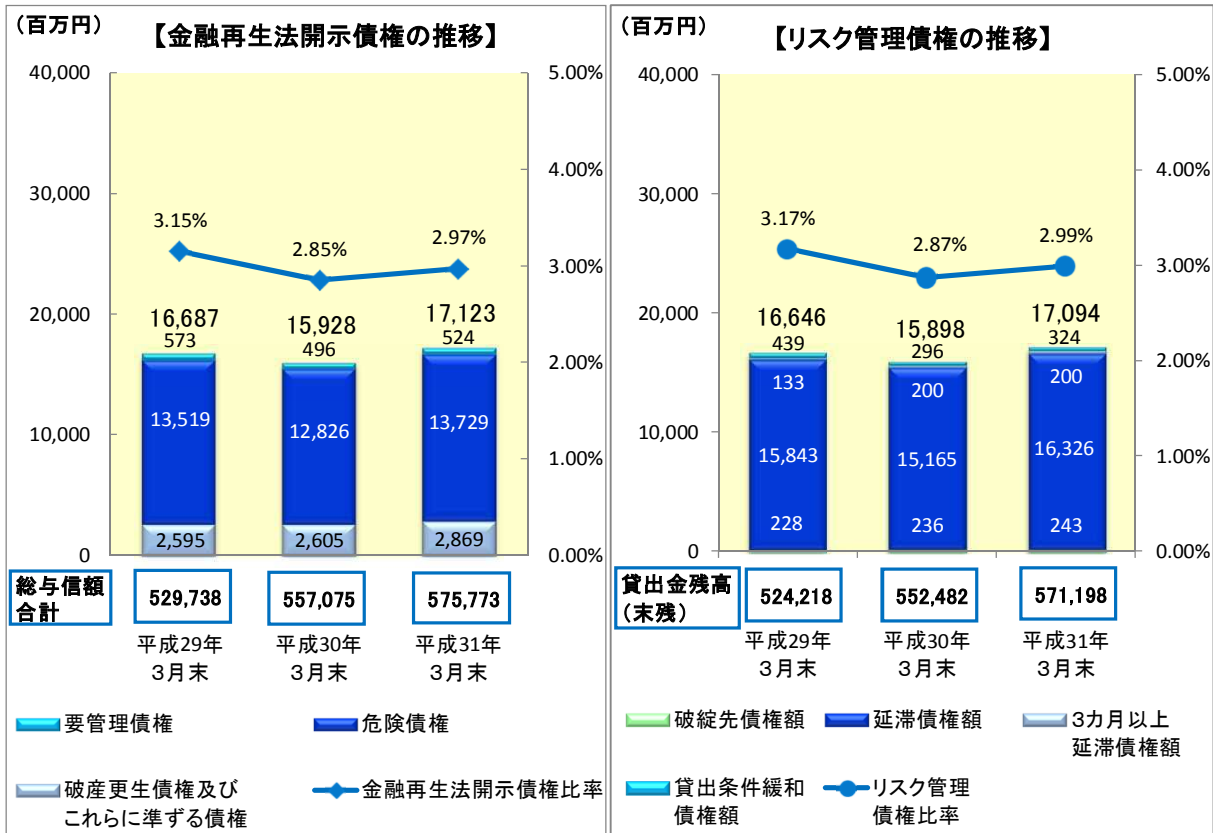
4. 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、保険商品、公共債及び投資信託の増加により、平成30年3月末比17億28百万円増加し82億75百万円となりました。



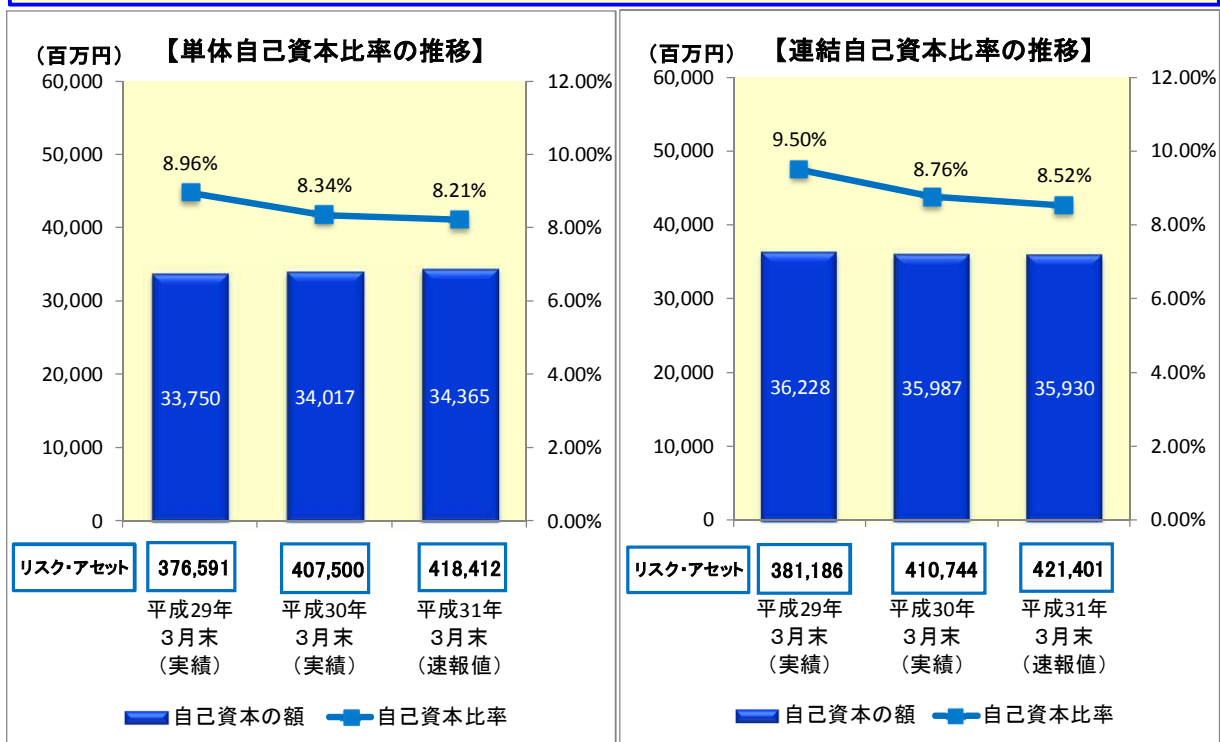
5. 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、平成30年3月末比11億95百万円増加し171億23百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.12ポイント上昇し2.97%となりました。リスク管理債権額合計は同11億96百万円増加し170億94百万円となりました。リスク管理債権比率については同0.12ポイント上昇し2.99%となりました。



6. 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。自己資本の額には利益剰余金を着実に積み上げておりますが、中小企業等向け貸出の増加等に伴うリスク・アセットの増加などにより、単体は平成30年3月末比0.13ポイント低下し8.21%、連結は同0.24ポイント低下し8.52%となりました。



II 平成30年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
業 務 粗 利 益	10,644	405	10,239
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,139	△ 706	11,845
国 内 業 務 粗 利 益	10,570	411	10,159
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	11,055	△ 694	11,749
資 金 利 益	9,863	△ 523	10,386
役 務 取 引 等 利 益	1,191	154	1,037
そ の 他 業 務 利 益	△ 484	780	△ 1,264
① (うち国債等債券損益)	△ 484	1,105	△ 1,589
国 際 業 務 粗 利 益	73	△ 6	79
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	84	△ 12	96
資 金 利 益	79	△ 13	92
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益	△ 7	7	△ 14
① (うち国債等債券損益)	△ 10	7	△ 17
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	8,828	△ 300	9,128
人 件 費	4,394	21	4,373
物 件 費	3,887	△ 291	4,178
税 金	546	△ 29	575
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,815	705	1,110
コア業務純益(②-①)	2,310	△ 407	2,717
③一般貸倒引当金繰入額	5	5	—
業 務 純 益	1,810	700	1,110
うち国債等債券損益	△ 495	1,111	△ 1,606
臨 時 損 益	△ 210	△ 465	255
④不良債権処理額	186	△ 169	355
貸 出 金 償 却	28	△ 316	344
個別貸倒引当金繰入額	148	148	—
延滞債権等売却損	9	5	4
偶発損失引当金繰入額	0	△ 6	6
(貸倒償却引当費用③+④)	192	△ 163	355
株 式 等 関 係 損 益	△ 198	△ 532	334
株 式 等 売 却 益	108	△ 242	350
株 式 等 売 却 損	307	291	16
株 式 等 償 却	—	—	—
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 29	29
償 却 債 権 取 立 益	55	△ 57	112
そ の 他 臨 時 損 益	119	△ 15	134
経 常 利 益	1,599	234	1,365
特 別 損 益	△ 150	△ 122	△ 28
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 10	16	△ 26
固 定 資 産 処 分 益	3	3	0
固 定 資 産 処 分 損	13	△ 13	26
減 損 損 失	140	139	1
税 引 前 当 期 純 利 益	1,449	112	1,337
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	179	114	65
法 人 税 等 調 整 額	△ 27	△ 213	186
法 人 税 等 合 計	151	△ 100	251
当 期 純 利 益	1,297	212	1,085
与 信 関 連 費 用 (△ は 戻 入 益)	136	△ 77	213

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 与信関連費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
連結粗利益	10,853	415	10,438
資金利益	9,352	△562	9,914
役務取引等利益	1,614	181	1,433
その他業務利益	△112	797	△909
営業経費	9,360	△322	9,682
貸倒償却引当費用	178	△225	403
貸出金償却	30	△359	389
個別貸倒引当金繰入額	149	149	—
一般貸倒引当金繰入額	△15	△15	—
延滞債権等売却損	12	5	7
偶発損失引当金繰入額	0	△6	6
株式等関係損益	△198	△532	334
貸倒引当金戻入益	—	△39	39
償却債権取立益	55	△57	112
その他	112	△12	124
経常利益	1,285	322	963
特別損益	△150	△122	△28
税金等調整前当期純利益	1,134	199	935
法人税、住民税及び事業税	269	151	118
法人税等調整額	△43	△241	198
法人税等合計	226	△90	316
当期純利益	908	290	618
親会社株主に帰属する当期純利益	908	290	618

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

$$2. \text{連結粗利益} = (\text{資金運用収益} - \text{資金調達費用}) + (\text{役務取引等収益} - \text{役務取引等費用}) + (\text{その他業務収益} - \text{その他業務費用})$$

(参考)

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
連結業務純益	1,508	753	755

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
連結子会社数	4	0	4
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,815	705	1,110
職員一人当り (千円)	2,956	1,124	1,832
(2) 業務純益	1,810	700	1,110
職員一人当り (千円)	2,948	1,116	1,832

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利 鞘 【単体】

①全 体

(単位：%)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.20	△ 0.06 基	1.26
貸出金利回 (C)	1.42	△ 0.09	1.51
有価証券利回	1.07	0.05	1.02
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.04	1.11
預金債券等原価 (D)	1.08	△ 0.04	1.12
預金等利回	0.01	0.00	0.01
経費率	1.06	△ 0.05	1.11
預貸金利鞘 (C) - (D)	0.34	△ 0.05	0.39
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.02	0.15

②国内部門

(単位：%)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.06 基	1.25
貸出金利回	1.42	△ 0.09	1.51
有価証券利回	1.18	0.07	1.11
資金調達原価 (B)	1.07	△ 0.04	1.11
預金等利回	0.01	0.00	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.02	0.14

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 495	1,111	△ 1,606
売却益	160	△ 769	929
償還益	—	—	—
売却損	106	32	74
償還損	549	△ 1,912	2,461
償却	—	—	—
株式等損益 (3勘定戻)	△ 198	△ 532	334
売却益	108	△ 242	350
売却損	307	291	16
償却	—	—	—

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末 [実績]	30年3月末 [実績]
	[速報値]	30年9月末比		
(1) 連結自己資本比率 (2) / (3)	8.52 %	△ 0.22 ㊦	8.74 %	8.76 %
(2) 連結における自己資本の額	35,930	△ 609	36,539	35,987
(3) リスク・アセットの額	421,401	3,332	418,069	410,744
(4) 連結総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,856	134	16,722	16,429

【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末 [実績]	30年3月末 [実績]
	[速報値]	30年9月末比		
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	8.21 %	△ 0.16 ㊦	8.37 %	8.34 %
(2) 単体における自己資本の額	34,365	△ 414	34,779	34,017
(3) リスク・アセットの額	418,412	3,207	415,205	407,500
(4) 単体総所要自己資本額 (3) × 4 %	16,736	128	16,608	16,300

6. ROE【単体】

(単位：%)

	31年3月末		30年3月期
		30年3月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.91	1.82 ㊦	3.09
業務純益ベース	4.90	1.81	3.09
当期純利益ベース	3.51	0.49	3.02

7. OHR【単体】

(単位：%)

	31年3月期		30年3月期
		30年3月期比	
コア業務粗利益ベース	79.25	2.19 ㊦	77.06
業務粗利益ベース	82.94	△ 6.21	89.15

(注) コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益 (5勘定戻)

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		31年3月末		30年9月末	30年3月末	
		30年9月末比	30年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	243	△ 98	7	341	236
	延滞債権額	16,326	705	1,161	15,621	15,165
	3カ月以上延滞債権額	200	77	0	123	200
	貸出条件緩和債権額	324	103	28	221	296
	合計	17,094	786	1,196	16,308	15,898
貸出金残高(末残)		571,198	4,660	18,716	566,538	552,482

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02 ポイント	0.00 ポイント	0.06	0.04
	延滞債権額	2.85	0.10	0.11	2.75	2.74
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.02	0.00	0.03	0.05
	合計	2.99	0.12	0.12	2.87	2.87

【連結】

(単位：百万円)

		31年3月末		30年9月末	30年3月末	
		30年9月末比	30年3月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	243	△ 98	7	341	236
	延滞債権額	16,353	700	1,161	15,653	15,192
	3カ月以上延滞債権額	214	77	1	137	213
	貸出条件緩和債権額	324	103	28	221	296
	合計	17,136	782	1,198	16,354	15,938
貸出金残高(末残)		568,667	4,556	18,356	564,111	550,311

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	△ 0.02 ポイント	0.00 ポイント	0.06	0.04
	延滞債権額	2.87	0.10	0.11	2.77	2.76
	3カ月以上延滞債権額	0.03	0.01	0.00	0.02	0.03
	貸出条件緩和債権額	0.05	0.02	0.00	0.03	0.05
	合計	3.01	0.12	0.12	2.89	2.89

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
貸倒引当金	3,008	294	2,714	2,947
一般貸倒引当金	458	△12	470	453
個別貸倒引当金	2,549	306	2,243	2,494

【連結】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
貸倒引当金	3,290	261	3,029	3,275
一般貸倒引当金	577	△23	600	593
個別貸倒引当金	2,712	284	2,428	2,682

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,869	257	2,612	2,605
危険債権	13,729	359	13,370	12,826
要管理債権	524	180	344	496
小計(A)	17,123	796	16,327	15,928
正常債権	558,650	3,655	554,995	541,146
合計(B)	575,773	4,451	571,322	557,075

(単位：%)

開示債権比率(A) / (B)	2.97	0.12 ^{ポイント}	0.12 ^{ポイント}	2.85	2.85
-----------------	------	----------------------	----------------------	------	------

4. 金融再生法開示債権の保全状況(31年3月末)

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金等の残高 (A)	保全額 (B)	保全率 (B) / (A)		
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,869	2,869	1,736	1,132	100.00%
危険債権	13,729	11,394	9,988	1,405	82.99%
要管理債権	524	398	384	14	76.00%
小計	17,123	14,662	12,110	2,552	85.62%
正常債権	558,650				
合計	575,773				

(参考) 自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

(単位：百万円)

自己査定分類債権 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：与信関連科目、 ただし要管理債権は 貸出金のみ)	リスク管理債権 (対象：貸出金)
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 243	126	117	— (7)	— (117)	破産更生債権及び これらに準ずる債権 2,869 〔 保全額 2,869 (保全率 100%) 〕	破綻先債権 243
実質破綻先 2,625	1,437	1,188	— (407)	— (599)	危険債権 13,729 〔 保全額 11,394 (保全率 82.99%) 〕	延滞債権 16,326
破綻懸念先 13,729	8,349	3,044	2,334 (1,405)	引当率 24.633% (貸倒実績率 3年累計)	要管理債権 524 〔 保全額 398 (保全率 76.00%) 〕	3カ月以上延滞債権 200
要 注 意 先	要管理先 602	122	479	引当率 2.701% (貸倒実績率 3年累計)	小計 17,123 〔 保全額 14,662 (保全率 85.62%) 〕	貸出条件緩和債権 324
	要管理先 以外の 要注意先 59,262	18,978	40,283	引当率 0.524% (貸倒実績率 1年累計)		
正常先 499,309	499,309			引当率 0.033% (貸倒実績率 1年累計)	正常債権 558,650	合計 17,094
合計 575,773	528,324	45,114	2,334 (1,820)	— (717)	合計 575,773	

- (注) 1. 自己査定分類債権における () 内は、分類額に対する引当金額であります。
 2. 破綻懸念先の引当率は、Ⅲ分類額に対する引当率であります。
 3. 要注意先、正常先の引当率は、債権残高全体に対する引当率であります。
 4. 総与信とは、貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息の合計です。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末			30年9月末	30年3月末
		30年9月末比	30年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	571,198	4,660	18,716	566,538	552,482
製造業	35,819	△ 207	1,779	36,026	34,040
農業、林業	5,578	△ 576	△ 166	6,154	5,744
漁業	1,103	148	234	955	869
鉱業、採石業、砂利採取業	1,152	△ 70	△ 188	1,222	1,340
建設業	37,337	667	△ 4,774	36,670	42,111
電気・ガス・熱供給・水道業	27,102	2,372	4,044	24,730	23,058
情報通信業	2,864	134	416	2,730	2,448
運輸業、郵便業	15,375	△ 2,118	△ 3,008	17,493	18,383
卸売業、小売業	34,348	△ 2,029	△ 2,030	36,377	36,378
金融業、保険業	26,809	2,149	1,913	24,660	24,896
不動産業、物品賃貸業	108,993	5,095	11,929	103,898	97,064
各種サービス業	68,866	746	770	68,120	68,096
地方公共団体	99,637	△ 2,336	7,172	101,973	92,465
その他	106,208	686	625	105,522	105,583

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末			30年9月末	30年3月末
		30年9月末比	30年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	17,094	786	1,196	16,308	15,898
製造業	2,025	103	757	1,922	1,268
農業、林業	504	186	188	318	316
漁業	5	△ 1	△ 19	6	24
鉱業、採石業、砂利採取業	24	△ 5	1	29	23
建設業	2,128	△ 201	△ 1,158	2,329	3,286
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	59	△ 13	△ 19	72	78
運輸業、郵便業	915	△ 234	△ 30	1,149	945
卸売業、小売業	3,589	378	846	3,211	2,743
金融業、保険業	2	0	2	2	—
不動産業、物品賃貸業	2,419	86	△ 17	2,333	2,436
各種サービス業	3,916	460	630	3,456	3,286
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	1,502	29	13	1,473	1,489

③消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
消費者ローン残高	90,855	344	1,099	89,756
住宅ローン残高	83,157	353	1,195	81,962
その他ローン残高	7,697	△ 9	△ 97	7,794

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
中小企業等貸出比率	74.90	1.25 ポイント	0.33 ポイント	74.57

6. 預金等、貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	31年3月末		30年9月末	30年3月末
	30年9月末比	30年3月末比		
預金等 (未残)	811,163	△ 22,672	3,693	807,470
(平残)	829,043	△ 234	6,851	822,192
貸出金 (未残)	571,198	4,660	18,716	552,482
(平残)	563,208	7,107	30,337	532,871

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

7. 有価証券の評価損益

- ・満期保有目的の債券は、該当ありません。

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【単体】	31年3月末				30年3月末		
	評価損益				評価損益		
		30年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,165	700	3,293	1,127	1,465	3,443	1,977
株式	515	△ 489	938	422	1,004	1,160	155
債券	1,705	422	1,710	5	1,283	1,510	226
その他の証券	△ 55	768	643	699	△ 823	772	1,595

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 31年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,508百万円であります。

（単位：百万円）

【連結】	31年3月末				30年3月末		
	評価損益				評価損益		
		30年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
その他有価証券	2,168	701	3,295	1,127	1,467	3,445	1,977
株式	518	△ 488	940	422	1,006	1,162	155
債券	1,705	422	1,710	5	1,283	1,510	226
その他の証券	△ 55	768	643	699	△ 823	772	1,595

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
2. 「その他有価証券」の評価については、期末日の時価に基づいております。
3. 31年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、1,510百万円であります。